

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 [米国会計基準]

平成 20 年 2 月 1 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松橋 英寿

TEL (075)935-6200

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、第 3 四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税金等調整前四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	558,988	21.7	57,150	16.4	53,652	5.8
19 年 3 月期第 3 四半期	459,141	16.9	49,077	22.4	50,718	1.8
19 年 3 月期	629,667	17.3	64,009	19.8	65,595	1.9

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	34,303	14.1	236.73		230.28	
19 年 3 月期第 3 四半期	30,075	△7.5	207.92		202.04	
19 年 3 月期	39,932	△2.5	276.03		268.25	

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	700,686	331,650	47.3	2,288.18
19 年 3 月期第 3 四半期	626,113	293,059	46.8	2,025.28
19 年 3 月期	662,623	305,016	46.0	2,107.40

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	57,285	△32,887	△22,100	90,187
19 年 3 月期第 3 四半期	43,261	△45,140	△14,804	76,833
19 年 3 月期	64,723	△78,935	8,943	88,784

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 20.00	円 銭 25.00	円 銭 45.00
20年3月期	25.00		50.00
20年3月期(予想)		25.00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	720,000	14.3	75,000	17.2	75,000	14.3	45,000	12.7	310.53

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 127 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

&lt;前期末(平成19年3月)比の異動状況&gt;

連結(新規) 10社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

&lt;前年同期末(平成18年12月)比の異動状況&gt;

連結(新規) 25社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

※ 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。なお詳細につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 第 3 四半期累計業績について

平成 19 年度（2007 年度）の第 3 四半期（以下当期 3 Q という）までの 9 ヶ月の経営環境としては、コア事業の精密小型モータ市場が第 1 四半期の停滞から脱し好調に推移いたしました。また、他の事業分野も昨年度の第 4 四半期ないしは当期第 1 四半期を底に確実に回復過程にあります。これは各事業分野におけるスリー新活動（新市場・新顧客・新製品）と技術面やコスト面における積極的な改善努力の取り組みが効果を挙げてきた結果であります。更に M&A による新規連結対象会社についても事業の再構築を強力に進めながら経営改善を継続実施してまいりました。この結果、当期 3 Q までの 9 ヶ月の業績は前年同期比増収増益となり、予定どおりの業績を上げることが出来ました。売上高は新規連結会社の増加による効果もあり前年同期比約 2.2% の増収であり、営業利益も同 1.6% 強、連結純利益も同 1.4% とそれぞれ増益となりました。

当期 3 Q 累計の売上高は 558.9 億 88 百万円となり前年同期比約 9.98 億円の増収（21.7% 増）となりました。営業利益は 57.1 億 50 百万円と前年同期比約 8.1 億円の増益（16.4% 増）となりました。なお前年同期では機器装置事業が約 1.19 億円の営業利益でありましたが、当期は約 8.6 億円で 3.3 億円の減益となっており、他の事業分野でこれをカバーして増益となっております。従って機器装置事業を除外した場合の増益率は約 3.0% となります。

税金等調整前利益は当期 3 Q 累計で前年同期比約 2.9 億円（5.8%）の増益ですが、当期は為替差損が約 2.8 億円発生（前年同期は約 1.8 億円の為替差益）し、このための利益目減りが 4.6 億円となっております。しかしながら、当期純利益は税負担の軽減と少数株主持分利益の減少でカバーし、約 3.43 億円で前年同期比約 4.2 億円（14.1%）の増益となりました。この結果、3 四半期 9 ヶ月業績としては売上高・営業利益・純利益共に過去最高額を更新いたしました。同時に当期 3 Q の四半期実績でも同様に売上高・営業利益・純利益共に四半期実績として過去最高を更新いたしました。

事業別の売上高は以下のような結果となっております。

「精密小型モータ」事業の売上高は 29.53 億 26 百万円となり前年同期比で約 5.95 億円（25.2%）の大幅増収となっております。なお、新規連結会社増加の影響は 10.7% 相当であり、これを除いても 14.5% の増収が確保されております。HDD 用モータは前年同期比、販売数量で約 1.7%、販売金額で 1.8% の増収となり堅調に推移しました。販売価格は円ベースで約 1% 近い上昇でありましたが、為替水準も 1% の円安となった為、ドルベースでは横這いとなります。サイズ別では当期も 2.5 インチの増加率が 3.5 インチを大きく上回っております。また、1.8 インチ以下のマイクロドライブは殆どが 1.8 インチですが、やや減少しております。DC モータの売上高は前年同期比約 1.42 億円、2.5% の増収であります。このうち 1.4% 程度が新規連結の影響分であり、従来の日本電産分のみのブラシレス DC モータは 4.1 億円の増収で前年同期比増収率は約 1.1% ですが、数量では約 1.9% 増となっております。これは、光ディスク用は引き続き数量面での増加は著しいものの、販売価格の低下の影響を受けたことや OA 機器用等高価格品の販売が減少した結果であります。ファンモータでは売上高が 7.6 億円の増加で前年同期比 2.6% の増収となりましたが、新規連結会社分が 1.8% 強を占めています。日本電産分のみのファンモータは 7.3% の販売増加となっております。

「中型モータ」事業の売上高は 70.9 億 41 百万円で前年同期比約 3.70 億円（約 10.9%）増加と 2 倍強の増収となりました。前年同期比ではヴァレオ社より買収の日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ分が丸々増加となる為で、この影響はおよそ 2.75 億円であります。但し、この影響を除いても 3 割近い増収で、車載用モータの拡大に加え、家電用・産業用モータ共に増収となった結果であります。

「機器装置」事業の売上高は 531 億 30 百万円で前年同期比約 103 億円（約 16%）の減収であります。この分野では、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送ロボットの出荷が減少したことが減収要因であります。しかし一方では日本電産トーソク・日本電産シンポ・日本電産リードなどは好調を維持しており増収となっております。

「電子・光学部品」事業は売上高 1198 億 22 百万円で前年同期比約 135 億円（約 13%）の増収であります。この分野では日本電産コパルの携帯電話用を含むシャッター、レンズユニットなどが約 13% の増加、更に日本電産コパル電子の遊技用部品やフジソク買収効果による電子部品の増収で約 38% の増加などの販売拡大が顕著であります。なお、日本電産サンキョー関係では光ピックアップ等が前年同期比約 19% の販売減少となっておりますが、家電ユニット製品や日本電産ピジョンの増収等でカバーしております。

「その他」事業の売上高は 197 億 69 百万円で約 2 億円（約 1%）の増収であります。シンガポール日本電産が生産販売する HDD 用部品のピボットアセンブリが減収となりましたが、日本電産トーソクの自動車部品販売は 7% 程度の増収となりました。

次に利益面におきましては、当期 3Q 累計での営業利益は 571 億 50 百万円で、前年同期比 80 億 73 百万円（16.4%）の増益となりました。営業利益においては精密小型モータと中型モータに加え電子光学部品の増益が顕著であります。その他の事業と機器装置事業は減益であります。なお、連結全体の営業利益率は前年同期比で約 0.5% 低下いたしました。これは新規連結対象会社が売上高の増加には貢献するものの、現時点では事業再構築費用の一時的な増加もあり、利益面ではマイナスとなったためであります。しかしながら、一時的損失も当期第 3 四半期ではほぼ終息し、一方で全事業分野での業績改善が進んだ結果、当期 3Q のみの営業利益率は 11.8% と最近では最高の水準を記録いたしました。

「精密小型モータ」事業の当期 3Q 累計の営業利益は 377 億 99 百万円となり前年同期比約 72 億円の増益（約 23% 増）であります。営業利益率は 12.8% と、新規連結会社の一時的損失や、売上高増加はあっても利益率は低いなどの要素を含みながら、前年同期とほぼ同水準に達しました。因みに当期 3Q のみの営業利益率は 13.9% で、四半期での過去最高の 14.0% に迫っています。

「中型モータ」事業は 17 億 35 百万円の営業利益を計上しました。前年同期からは約 12 億円の増益であります。家電用や産業用モータでの海外生産を中心とした収益改善が進み、エアコンを中心とする家電用モータの需要拡大が収益向上の主要因であります。同時に車載用パワステモータでの利益確保も貢献いたしました。

「機器装置」事業では 86 億 00 百万円の営業利益で前年同期比約 33 億円の減益となりました。前年同期は日本電産サンキョーのロボット事業が好調であり高水準の利益を確保してまいりました。当期はそのロボット事業の販売が大幅に減少し、3Q までの時点では需要回復せず減益の主要因となりました。なお、日本電産シンポ・日本電産リード・日本電産トーソクなどは前年度比増益となっております。

「電子・光学部品」事業は 99 億 08 百万円の営業利益を計上し、前年同期比約 30 億円の増益と順調に拡大しています。これは日本電産コパル電子と日本電産コパルの電子部品や光学部品事業の収益性の回復を示しており、日本電産コパル電子の遊技用部品の販売増と日本電産コパルのシャッター・レンズユニット等の新製品の収益改善によるものであります。また、日本電産サンキョーの光ピックアップの拡大路線からの転換に伴う収益改善も寄与いたしました。

「その他」事業の営業利益は 16 億 06 百万円で、前年同期比約 8 億円の減益となっております。販売動向による影響を受け減収となったピボットアセンブリによる影響が主要因であり、自動車部品はようやく主要客先の受注改善により持ち直してきましたがカバーに至りませんでした。

## (2) 第3四半期の業績について

以下は当期3Qの3ヶ月の業績について述べます。売上高は1963億円で前期3Q比約370億円(23.2%)の増収、直前四半期(以下当期2Qという)比較では約58億円(3.0%)の増収であります。

当期3Qの営業利益は231億円で前期3Q比約60億円(35.5%)の増益、当期2Q比では約41億円(21.6%)の増益であります。また連結純利益は当期3Q実績が約139億円で前期3Q比46億円(50.0%)増、当期2Q比は47億円(50.9%)増と共に大幅な増益となりました。

以下に当期3Qの当期2Q比での業績変動のポイントを述べます。まず売上高は前述のとおり58億円の増加ですが、精密小型モータが41億円(3.9%)の増収となり、全体の増収額の71%を占めました。その主要なものはHDD用モータの増収が約50億円(8.6%増)で、この事業分野全体の増加額を上回りました。ブラシレスDCモータやFANモータ等は高水準であります(前年同期比は新連結分除いても9.3%増)やや減少いたしました。他の事業分野では中型モータの増収が約8億円(3.6%)、「その他事業」の増収が約8億円(13.0%)、機器装置が微増、電子・光学部品は微減となりました。しかし前年同期比では中型モータが約2倍、電子光学部品が7.7%増と機器装置(8.0%減)以外は順調に実績を伸ばしております。営業利益は全体で約41億円の増益ですが、精密小型モータで20億円(16%)の増益となった外、中型モータで1億円増益、電子・光学部品で7億円の増益、9ヶ月累計では前年同期比減益であった機器装置は1億円の増益、自動車部品等の「その他事業」も6億円の増益となりました。この結果、全事業分野が揃って、2四半期連続で増益となり、連結会社全体での収益拡大の傾向にあることを示しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末(平成19年3月末)より約381億円増加いたしました。前期末と比較いたしますと日本サーボが連結対象会社として加わった影響が含まれております。現預金が約14億円、売掛金が約231億円、棚卸資産が約67億円及び、有形固定資産約45億円などが主たる増加内容であります。負債では、借入金が長短合わせて約57億円減少し、仕入債務が約139億円増加しました。資本では、利益剰余金が約261億円増加しております。また主として前述の日本サーボを連結対象とした影響で、少数株主持分が約43億円増加しております。

株主資本は約3317億円となっており、株主資本比率も47.3%と高水準を維持しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末(平成19年12月末)の現金及び現金同等物の残高は901億87百万円で、前期末(平成19年3月末)より14億03百万円増加いたしました。以下に当期9ヶ月間のキャッシュ・フローの状況を要約いたします。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は572億85百万円となりました。当期純利益に減価償却費を加えたものは約625億ありますが、主要な支出としては営業債権の増加、買掛債務の増加、在庫投資等の運転資金に約85億円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、328億87百万円の支出となりました。この主たる支出内容は、有形固定資産の取得(設備投資)約260億円、連結子会社取得約26億円及び、連結子会社への追加投資約66億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は221億00百万円の支出となりました。主たる支出は、長短期借入金の返済が約124億円、リース債務の返済が約14億円、更に配当金支出が約72億円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績の予想に関して、基本的に平成 19 年 4 月 25 日に開示しました 通期業績予想値を継続いたします。

当期 3 Q までの業績は、ほぼ予定通りの進捗を示しております。9 ヶ月累計の売上高は通期予想値の 77.6% の進捗であります。営業利益も同様に 76.2%、更に純利益も 76.2% の進捗であります。当社のコア事業であります HDD 用モータを中心とする精密小型モータは現在も概ね好調を持続しており、第 4 四半期も高水準の需要見込みとなっております。精密小型モータ事業以外の事業分野では日米両国での景気後退の影響が出てくる懸念があり、急激な需要の減少や販売価格の低下等もありうる、経営環境としては予断を許されない現状であります。また、通期業績予想の前提となっている為替レートは 1 US \$ = 115 円であり、現状の為替水準は相当に円高となっております。この為に 1 月以降の業績が影響を受けますが、現在のように日々激変するマーケット状況では影響度を予測することは困難であります。しかし、事業運営に当っては、外部環境の変化にかかわらず、業績向上に向かって積極的な諸対策を推進してまいります。よって 通期業績予想は変更いたしません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

（法人税等の計算基準）

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

（固定資産の見積残存価額の変更）

平成 19 年 4 月 1 日より当社及び国内子会社の機械及び装置の残存価額の見積りについて、従来の取得価額の 5% から、備忘価額に変更しております。これは資産処分時において、取得価額の 5% 分の再売却価額や処分価値が認められないためであります。この見積りの変更による影響は軽微であります。

（法人税）

平成 18 年 6 月、米国財務会計基準審議会（FASB）は FASB 解釈指針（FIN）第 48 号「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第 109 号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes—an Interpretation of FASB Statement No. 109)」を発行しております。FIN 第 48 号は SFAS 第 109 号「法人所得税の会計 (Accounting for Income Taxes)」に従い、企業の財務諸表で認識すべき法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしております。FIN 第 48 号は税務申告において採用した、または採用する予定の税務上の見解について、財務諸表上、法人所得税を認識する閾値と測定属性を規定しています。FIN 第 48 号は認識の中止、計上区分、利息と罰金、四半期財務諸表での会計処理、開示と移行手続に関する指針についても規定しています。NIDEC は当連結会計期間より FIN 第 48 号を適用しております。FIN 第 48 号の適用の結果、累積的影響額の調整として期首の利益剰余金が 987 百万円減少しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## 四半期比較連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成19年12月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	90,187		88,784		1,403	76,833	
受取手形	18,557		17,318		1,239	19,483	
売掛金	170,070		147,014		23,056	146,969	
棚卸資産							
製品	32,761		26,960		5,801	27,347	
原材料	18,506		17,324		1,182	17,546	
仕掛品	16,441		16,405		36	16,343	
仕掛設備	1,174		1,212		△38	1,287	
貯蔵品	2,077		2,407		△330	2,957	
その他の流動資産	22,599		21,238		1,361	19,521	
流動資産合計	372,372	53.1	338,662	51.1	33,710	328,286	52.4
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	18,844		21,805		△2,961	21,718	
関連会社に対する投資及び貸付金	2,202		2,194		8	2,909	
投資及び貸付金合計	21,046	3.0	23,999	3.6	△2,953	24,627	3.9
有形固定資産							
土地	40,523		38,289		2,234	38,274	
建物	114,930		103,325		11,605	97,773	
機械及び装置	286,203		258,970		27,233	236,982	
建設仮勘定	10,322		13,717		△3,395	14,608	
小 計	451,978	64.5	414,301	62.5	37,677	387,637	61.9
減価償却累計額<控除>	△240,227	△34.3	△207,059	△31.2	△33,168	△188,173	△30.0
有形固定資産合計	211,751	30.2	207,242	31.3	4,509	199,464	31.9
営 業 権	71,177	10.2	67,780	10.2	3,397	63,674	10.2
その他の固定資産	24,340	3.5	24,940	3.8	△600	10,062	1.6
資 産 合 計	700,686	100.0	662,623	100.0	38,063	626,113	100.0

科 目	当第3四半期 (平成19年12月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	74,099		78,848		△4,749	53,302	
1年以内返済予定長期債務	29,874		3,216		26,658	3,018	
支払手形及び買掛金	131,609		117,665		13,944	121,349	
その他の流動負債	32,809		35,640		△2,831	32,903	
流動負債合計	268,391	38.3	235,369	35.6	33,022	210,572	33.6
固 定 負 債							
長期債務	3,917		31,560		△27,643	33,425	
未払退職・年金費用	15,319		13,013		2,306	13,855	
その他の固定負債	10,704		11,212		△508	8,417	
固定負債合計	29,940	4.3	55,785	8.4	△25,845	55,697	8.9
負債合計	298,331	42.6	291,154	44.0	7,177	266,269	42.5
少数株主持分	70,705	10.1	66,453	10.0	4,252	66,785	10.7
(資本の部)							
資 本 金	66,248	9.5	65,868	9.9	380	65,802	10.5
資本剰余金	68,859	9.8	68,469	10.3	390	68,399	10.9
利益剰余金	186,554	26.6	160,480	24.2	26,074	150,624	24.1
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	7,732		6,874		858	5,089	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	2,302		3,324		△1,022	3,516	
最小年金債務調整額	-		-		-	△115	
年金債務調整額	233		263		△30	-	
計	10,267	1.4	10,461	1.6	△194	8,490	1.3
自 己 株 式	△278	△0.0	△262	△0.0	△16	△256	△0.0
資本合計	331,650	47.3	305,016	46.0	26,634	293,059	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計	700,686	100.0	662,623	100.0	38,063	626,113	100.0



## 四半期比較連結損益計算書

科 目	当第3四半期(通算) 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕		前年第3四半期(通算) 〔平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで〕		当第3四半期 〔平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで〕		前年第3四半期 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	558,988	100.0	459,141	100.0	196,287	100.0	159,304	100.0
売 上 原 価	440,107	78.7	352,307	76.7	153,555	78.2	122,232	76.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,092	7.0	34,123	7.4	12,147	6.2	12,095	7.6
研 究 開 発 費	22,639	4.1	23,634	5.2	7,511	3.8	7,946	5.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	501,838	89.8	410,064	89.3	173,213	88.2	142,273	89.3
営 業 利 益	57,150	10.2	49,077	10.7	23,074	11.8	17,031	10.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,113		1,808		572		544	
支 払 利 息	△1,901		△1,351		△380		△355	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△2,768		1,826		△1,026		1,131	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	117		240		△2		△13	
そ の 他 < 純 額 >	△1,059		△882		△92		△281	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△3,498	△0.6	1,641	0.3	△928	△0.5	1,026	0.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	53,652	9.6	50,718	11.0	22,146	11.3	18,057	11.3
法 人 税 等	△14,110	△2.5	△14,020	△3.0	△5,887	△3.0	△6,913	△4.3
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	39,542	7.1	36,698	8.0	16,259	8.3	11,144	7.0
少 数 株 主 持 分 損 益 ( 控 除 )	5,232	1.0	6,587	1.4	2,331	1.2	1,802	1.2
持 分 法 投 資 損 失 ( △ 利 益 )	7	0.0	36	0.0	△18	△0.0	43	0.0
当 期 純 利 益	34,303	6.1	30,075	6.6	13,946	7.1	9,299	5.8

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		当第2四半期 〔平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで〕		当第3四半期 〔平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	172,174	100.0	190,527	100.0	196,287	100.0
営 業 利 益	15,106	8.8	18,970	10.0	23,074	11.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,831	9.8	14,675	7.7	22,146	11.3
当 期 純 利 益	11,116	6.5	9,241	4.9	13,946	7.1

## 四 半 期 連 結 株 主 持 分 計 算 書

当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合 計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	△262	305,016
FIN第48号適用による累積的影響額				△987			△987
包 括 利 益 当 期 純 利 益				34,303			34,303
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					858		858
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△1,022		△1,022
年金債務調整額					△30		△30
包 括 利 益 合 計							34,109
配 当 金 支 払 額				△7,242			△7,242
ストックオプションの権利行使	207,000	380	390				770
自 己 株 式 の 買 入						△16	△16
平成19年12月31日残高	144,987,492	66,248	68,859	186,554	10,267	△278	331,650

(注)当社はFIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用しました。

FIN第48号の適用の結果、期首剰余金は987百万円減少しました。

前第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合 計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659
包 括 利 益 当 期 純 利 益				30,075			30,075
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					5,164		5,164
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△347		△347
最小年金債務調整額					—		—
包 括 利 益 合 計							34,892
配 当 金 支 払 額				△5,785			△5,785
ストックオプションの権利行使	83,600	153	163				316
新株発行による変動			△4				△4
自 己 株 式 の 買 入						△19	△19
平成18年12月31日残高	144,744,892	65,802	68,399	150,624	8,490	△256	293,059

## 四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第3四半期	前第3四半期	前 期
		〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		34,303	30,075	39,932
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費		28,171	20,957	30,687
有価証券関連損益		△ 117	△ 251	△ 943
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		341	1,100	1,737
少数株主持分損益		5,232	6,587	8,130
持分法投資損益		7	36	73
為替換算調整		1,707	14	368
資産負債の増減				
売上債権の増加		△ 13,843	△ 12,680	△ 10,414
棚卸資産の減少 (△増加)		△ 2,286	△ 1,305	1,805
仕入債務の増加 (△減少)		7,665	844	△ 4,223
その他		△ 3,895	△ 2,116	△ 2,429
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		57,285	43,261	64,723
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 25,972	△ 30,640	△ 39,144
有形固定資産の売却による収入		1,907	860	1,089
有価証券の取得による支出		△ 107	△ 2	△ 4
有価証券の売却による収入		2,029	379	1,071
関連会社株式の売却による収入		—	774	774
子会社株式の売却による収入		—	—	135
連結子会社への追加投資支出		△ 6,604	△ 6,308	△ 16,588
新規連結子会社の取得に伴う支出		△ 2,618	△ 9,185	△ 25,322
その他		△ 1,522	△ 1,018	△ 946
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 32,887	△ 45,140	△ 78,935
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△ 11,251	△ 3,810	22,649
長期債務の返済		△ 2,523	△ 3,759	△ 6,696
新株発行による調達額		761	307	438
配当金支払額		△ 7,242	△ 5,785	△ 5,786
その他		△ 1,845	△ 1,757	△ 1,662
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 22,100	△ 14,804	8,943
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		△ 895	1,437	1,974
V. 現金及び現金同等物の増減額		1,403	△ 15,246	△ 3,295
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		88,784	92,079	92,079
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		90,187	76,833	88,784

## セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報(通算)

(単位:百万円)

項目	当第3四半期(通算) 〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕		前第3四半期(通算) 〔平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで〕		前年同期増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	147,540	15.7	134,757	17.1	12,783	9.5
	タイ日本電産	95,556	10.2	63,493	8.1	32,063	50.5
	日本電産(浙江)	18,583	2.0	15,377	2.0	3,206	20.8
	日本電産(大連)	38,525	4.1	38,789	4.9	△ 264	△0.7
	シンガポール日本電産	34,632	3.7	39,101	5.0	△ 4,469	△11.4
	日本電産(香港)	33,483	3.6	28,450	3.6	5,033	17.7
	フィリピン日本電産	37,259	4.0	35,042	4.4	2,217	6.3
	日本電産サンキョー	52,628	5.6	60,401	7.7	△ 7,773	△12.9
	日本電産コパル	53,020	5.7	53,845	6.8	△ 825	△1.5
	日本電産トーツク	18,983	2.0	16,683	2.1	2,300	13.8
	日本電産コパル電子	19,575	2.1	17,156	2.2	2,419	14.1
	日本サーボ	21,750	2.3	—	—	21,750	—
	日本電産シパウラ	15,129	1.6	13,655	1.7	1,474	10.8
	日本電産シンポ	10,194	1.1	10,035	1.3	159	1.6
	日本電産モーターズ'アンド'アクチュエーターズ	27,560	2.9	—	—	27,560	—
	日本電産ニッシン	8,599	0.9	8,589	1.1	10	0.1
その他	304,777	32.5	252,626	32.0	52,151	20.6	
小計	937,793	100.0	787,999	100.0	149,794	19.0	
調整及び消去	△ 378,805	—	△ 328,858	—	△ 49,947	—	
連結	558,988	—	459,141	—	99,847	21.7	
営 業 利 益	日本電産	11,751	20.2	8,558	17.7	3,193	37.3
	タイ日本電産	8,895	15.3	8,263	17.1	632	7.6
	日本電産(浙江)	985	1.7	121	0.2	864	714.0
	日本電産(大連)	3,817	6.6	3,344	6.9	473	14.1
	シンガポール日本電産	1,036	1.8	1,171	2.4	△ 135	△11.5
	日本電産(香港)	454	0.8	266	0.5	188	70.7
	フィリピン日本電産	3,539	6.1	2,894	6.0	645	22.3
	日本電産サンキョー	3,360	5.8	6,285	13.0	△ 2,925	△46.5
	日本電産コパル	2,324	4.0	2,627	5.4	△ 303	△11.5
	日本電産トーツク	1,231	2.1	1,253	2.6	△ 22	△1.8
	日本電産コパル電子	2,749	4.7	2,165	4.5	584	27.0
	日本サーボ	318	0.5	—	—	318	—
	日本電産シパウラ	△ 100	△ 0.2	△ 13	△ 0.0	△ 87	—
	日本電産シンポ	892	1.5	1,096	2.3	△ 204	△18.6
	日本電産モーターズ'アンド'アクチュエーターズ	326	0.6	—	—	326	—
	日本電産ニッシン	405	0.7	396	0.8	9	2.3
その他	16,274	27.8	10,026	20.6	6,248	62.3	
小計	58,256	100.0	48,452	100.0	9,804	20.2	
調整及び消去	△ 1,106	—	625	—	△ 1,731	—	
連結	57,150	—	49,077	—	8,073	16.4	

- (注)1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 平成18年12月に仏国・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を取得したことを受け「日本電産モーターズ'アンド'アクチュエーターズ」を、平成19年4月に日本サーボ(株)の議決権の過半数を取得したことを受け「日本サーボ」を、当期より新たに報告対象セグメントとしております。

## オペレーティング・セグメント情報(3ヶ月)

(単位:百万円)

項 目	当第3四半期(3ヶ月) 〔平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで〕		前第3四半期(3ヶ月) 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕		前年同期増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	51,781	15.9	45,722	17.1	6,059	13.3
	タイ日本電産	37,043	11.4	23,261	8.7	13,782	59.2
	日本電産(浙江)	6,448	2.0	5,484	2.0	964	17.6
	日本電産(大連)	12,285	3.8	12,506	4.7	△ 221	△1.8
	シンガポール日本電産	12,656	3.9	11,751	4.4	905	7.7
	日本電産(香港)	12,483	3.8	10,514	3.9	1,969	18.7
	フィリピン日本電産	12,574	3.9	12,443	4.6	131	1.1
	日本電産サンキョー	17,924	5.5	18,465	6.9	△ 541	△2.9
	日本電産コパル	18,185	5.6	19,008	7.1	△ 823	△4.3
	日本電産トソー	6,702	2.1	5,596	2.1	1,106	19.8
	日本電産コパル電子	7,412	2.3	5,397	2.0	2,015	37.3
	日本サーボ	7,863	2.4	—	—	7,863	—
	日本電産シパウラ	4,668	1.4	4,851	1.8	△ 183	△3.8
	日本電産シンポ	3,473	1.1	3,581	1.3	△ 108	△3.0
	日本電産モーターズ'アンド'アクチュエーターズ'	8,826	2.7	—	—	8,826	—
	日本電産ニッシン	2,986	0.9	2,972	1.1	14	0.5
その他	101,905	31.3	86,523	32.3	15,382	17.8	
小 計	325,214	100.0	268,074	100.0	57,140	21.3	
調整及び消去	△ 128,927	—	△ 108,770	—	△ 20,157	—	
連 結	196,287	—	159,304	—	36,983	23.2	
営 業 利 益	日本電産	4,814	21.3	2,931	18.1	1,883	64.2
	タイ日本電産	3,969	17.5	2,972	18.3	997	33.5
	日本電産(浙江)	260	1.1	89	0.5	171	192.1
	日本電産(大連)	1,156	5.1	1,212	7.5	△ 56	△4.6
	シンガポール日本電産	409	1.8	350	2.2	59	16.9
	日本電産(香港)	183	0.8	81	0.5	102	125.9
	フィリピン日本電産	1,163	5.1	1,260	7.8	△ 97	△7.7
	日本電産サンキョー	1,246	5.5	1,489	9.2	△ 243	△16.3
	日本電産コパル	716	3.2	984	6.1	△ 268	△27.2
	日本電産トソー	521	2.3	493	3.0	28	5.7
	日本電産コパル電子	1,283	5.7	589	3.6	694	117.8
	日本サーボ	52	0.2	—	—	52	—
	日本電産シパウラ	△ 96	△ 0.4	△ 46	△ 0.3	△ 50	—
	日本電産シンポ	314	1.4	517	3.2	△ 203	△39.3
	日本電産モーターズ'アンド'アクチュエーターズ'	194	0.9	—	—	194	—
	日本電産ニッシン	160	0.7	144	0.9	16	11.1
その他	6,294	27.8	3,157	19.4	3,137	99.4	
小 計	22,638	100.0	16,222	100.0	6,416	39.6	
調整及び消去	436	—	809	—	△ 373	—	
連 結	23,074	—	17,031	—	6,043	35.5	

- (注)1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 平成18年12月に仏国・ヴァレオ社のモーター&アクチュエータ事業を取得したことを受け「日本電産モーターズ'アンド'アクチュエーターズ」を、平成19年4月に日本サーボ(株)の議決権の過半数を取得したことを受け「日本サーボ」を、当期より新たに報告対象セグメントとしております。

## 6. 企業結合等関係

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

被取得企業の名称

1. 日本サーボ株式会社 (JSRV)

被取得企業の事業の内容

精密小型モータ及びその応用製品の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社及び JSRV の小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、両社のかかる事業の更なる成長・発展の実現を図ります。

企業結合日

平成 19 年 4 月 27 日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

企業結合日では 51.7% 当第 3 四半期末では 60.9%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合日での取得の対価は、4,809 百万円 (株式購入対価 4,733 百万円、付随費用 76 百万円) で獲得株式数は 18,204,466 株、のれんの金額は 391 百万円となっております。当第 3 四半期連結会計期間末での取得の対価は、6,550 百万円 (株式購入対価 6,474 百万円、付随費用 76 百万円) で獲得株式数は 21,416,466 株、のれんの金額は 1,355 百万円となっております。

(なお、上記には公開買付前所有株式の取得価額 0 百万円、株式数 1,466 株を含めております)

当社は SFAS 第 142 号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を採用しております。のれんは、取得した事業の取得価額が当該事業の純財産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS 第 142 号適用の結果、企業結合により発生したのれんは償却せず、毎年減損の判定を行っております。もし、この判定で帳簿価額より公正価値が低くなる場合には減損を認識します。

## 平成20年3月期 第3四半期 補足資料

## 1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第3四半期通算 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	295,326	70,941	53,130	119,822	19,769	558,988	-	558,988
事業区分間の内部売上高	863	239	7,307	341	3,479	12,229	(12,229)	-
計	296,189	71,180	60,437	120,163	23,248	571,217	(12,229)	558,988
営業費用	258,390	69,445	51,837	110,255	21,642	511,569	(9,731)	501,838
営業利益	37,799	1,735	8,600	9,908	1,606	59,648	(2,498)	57,150

前第3四半期通算 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	235,803	33,984	63,473	106,321	19,560	459,141	-	459,141
事業区分間の内部売上高	138	117	8,864	275	3,232	12,626	(12,626)	-
計	235,941	34,101	72,337	106,596	22,792	471,767	(12,626)	459,141
営業費用	205,305	33,566	60,463	99,720	20,411	419,465	(9,401)	410,064
営業利益	30,636	535	11,874	6,876	2,381	52,302	(3,225)	49,077

当第3四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	107,019	23,268	18,161	40,715	7,124	196,287	-	196,287
事業区分間の内部売上高	186	119	2,745	93	1,331	4,474	(4,474)	-
計	107,205	23,387	20,906	40,808	8,455	200,761	(4,474)	196,287
営業費用	92,356	22,735	17,827	36,865	7,504	177,287	(4,074)	173,213
営業利益	14,849	652	3,079	3,943	951	23,474	(400)	23,074

前第3四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,302	11,699	19,743	37,807	6,753	159,304	-	159,304
事業区分間の内部売上高	56	36	3,006	41	1,079	4,218	(4,218)	-
計	83,358	11,735	22,749	37,848	7,832	163,522	(4,218)	159,304
営業費用	72,230	11,352	19,530	35,335	6,982	145,429	(3,156)	142,273
営業利益	11,128	383	3,219	2,513	850	18,093	(1,062)	17,031

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ (ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

## 2. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当第3四半期(通算) 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		前第3四半期(通算) 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	281,276	50.3%	253,577	55.2%	27,699	10.9%
アメリカ	15,244	2.7%	5,828	1.3%	9,416	161.6%
シンガポール	43,153	7.7%	46,732	10.2%	△ 3,579	△7.7%
タイ	82,513	14.8%	57,120	12.4%	25,393	44.5%
フィリピン	10,155	1.8%	9,710	2.1%	445	4.6%
中国	32,683	5.8%	27,097	5.9%	5,586	20.6%
その他	93,964	16.9%	59,077	12.9%	34,887	59.1%
合計	558,988	100.0%	459,141	100.0%	99,847	21.7%

(単位:百万円)

	当第3四半期(3ヶ月) 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日		前第3四半期(3ヶ月) 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	95,949	48.9%	86,497	54.3%	9,452	10.9%
アメリカ	4,641	2.4%	1,949	1.2%	2,692	138.1%
シンガポール	15,933	8.1%	14,308	9.0%	1,625	11.4%
タイ	31,942	16.3%	21,874	13.7%	10,068	46.0%
フィリピン	3,666	1.9%	3,638	2.3%	28	0.8%
中国	10,581	5.4%	9,956	6.2%	625	6.3%
その他	33,575	17.0%	21,082	13.3%	12,493	59.3%
合計	196,287	100.0%	159,304	100.0%	36,983	23.2%

(注)当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## 3. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当第3四半期(通算) 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		前第3四半期(通算) 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	24,311	4.4%	13,828	3.0%	10,483	75.8%
アジア	335,321	60.0%	285,878	62.3%	49,443	17.3%
その他	40,329	7.2%	16,498	3.6%	23,831	144.4%
海外売上高合計	399,961	71.6%	316,204	68.9%	83,757	26.5%
日本	159,027	28.4%	142,937	31.1%	16,090	11.3%
連結売上高	558,988	100.0%	459,141	100.0%	99,847	21.7%

(注)当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。